

「後は野となれ山となれ」なのか？ ——そもそも論で改めて問う「異次元緩和」の危うさ

沼波 正

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. はじめに

与党の大勝に終わった昨年12月の衆議院選挙ほど、これからの日本の進むべき基本的な方向に関する肝心の議論が欠落したまま行われた選挙は、余り記憶にない。集团的自衛権も、原発再稼働の是非も、社会保障改革や財政再建の具体策も、選挙戦でまともに争点として取り上げられることは、ほとんどなかった。

アベノミクスについても、同様であった。確かに表面的には、「アベノミクスの是非」が、最大の争点であった。しかしその中身は、行き過ぎた円安の弊害や、所得格差、地域間格差の拡大といった問題に止まっていた。円安、株高を背景に、「何となく世の中前より明るくなったのだから、これでいいじゃないか」というムードが有権者を覆う中で、アベノミクスの中心となっている日銀の量的質的緩和、いわゆる「異次元緩和」の隠れた副作用、大きな潜在的コスト（＝見えない国民の負担）という、より本質的な問題に焦点が当たることは、全くといっていいほどなかった。

当然ながら、どのような政策にも、コストとベネフィットがある。足元の明るさ（＝ベネフィット）だけに目を凝らして、その先にあり得る深い闇（＝コストやリスク）から目をそらしては、政策の正当な評価など出来る筈がない。本稿では、

「何を今さらそんな青臭いことを」と言われることも覚悟の上で、筆者がかねてから抱いている「そもそも論」的な疑問を手掛かりに、日銀の異次元緩和の問題点について論じてみたい。なお、筆者は、本誌の「読書室」のコーナーで、この問題に関連する著書を、この1～2年の間で、何冊か取り上げている。そこから得られた知見なども、適宜盛り込んでいきたい。

2. 日銀は物価の安定さえ達成すればいいのか？

日銀法の第2条には、「日本銀行は、通貨及び金融の調節を行うに当たっては、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することをもって、その理念とする。」と書かれている。言わずもがなだが、「国民経済の健全な発展」は、一人金融政策のみで達成できる訳ではなく、財政政策、社会保障政策、労働政策などの様々な経済政策を担う政府の各部門も各々その責任を果たすことで、初めて達成できる。この中で、日銀の使命、責任は物価の安定にあるということである。

こう書くと、「何を今さら当たり前のことをクドクド」と思われるかもしれないが、では逆に、日銀は物価の安定さえ達成すればいいのだろうか？日銀の審議委員を10年間務めた他、日銀法改正の基本的な方向を定めた中央銀行研究会の委